

注目ポイント

- ✓先週は、5日に控える米大統領選において、財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏が激戦州で優勢との報道を背景に、米金利が上昇。それを受けた米株式市場は、金利上昇を特に嫌気したハイテク株が上値を抑えた。また、日本では日銀がタカ派化したともとられる総裁会見(31日)により、早期追加利上げ観測が高まり、週末には国内金利に上昇圧力がかかった。
- ✓今週、いよいよ米大統領選挙、そしてFOMCと重要イベントが続く。結果次第で様々な市場が大きく乱高下する可能性もあり、注意が必要。接戦が予想される米大統領選は、速やかに結果が判明しない可能性もあるが、イベント通過後の反動も視野に入れておく必要があろう。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年10月28日 ~ 2024年11月4日

市場・指標			10月28日 ~ 11月4日		11月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	39,418	37,758	38,054	+140	+0.4%		・日経平均は小幅上昇。衆院選の与党過半数割れを受け、週初朝方は売りが先行したが、一転その後週末までは、イベント通過を受けた買い戻しが優勢に。しかし、米ハイテク株安や日銀の追加利上げの思惑を背景に、週後半は大幅安に。 ・NYダウは小幅下落。翌週に大統領選を控え、動意は乏しく、個別企業の決算を材料とした展開だった。増収増益で市場予想を上回る好決算だったマイクロソフトは、設備投資過多を懸念され大幅下落。足元の金利上昇もハイテク株の足枷に。ただし赤字ではあるが売上増が好感されたインテルと好決算だったアマゾンの急騰がNYダウを支えた。
	米国	NYダウ (ドル)	42,492	41,647	41,795	-320	-0.8%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	19,643	19,005	19,148	-316	-1.6%		

市場・指標			10月28日 ~ 11月4日		11月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利 (国債)	日本	10年 (%)	0.970	0.935	0.940	-0.005			・日本の長期金利は小幅低下。31日に日銀が公表した展望レポートで、前回記載のあった24年度の物価見通しの上振れリスクが削除されたことが債券買い材料に。しかし総裁が会見で、政策判断において今後「時間的余裕はある」との表現を使わないと明言。早期の追加利上げ観測が台頭し、週末には債券相場が下落した。 ・米国の長期金利は上昇。強弱入り交じった結果だった雇用関連統計を材料に、売り買い交錯の展開を見せる場面もあったが、やはりメインテーマは米大統領選だった。財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏が激戦州で優勢との報道を背景に、1日には10年国債利回りは、4.38%(4か月ぶり)まで上昇した。
	米国	10年 (%)	4.38	4.20	4.29	+0.05			
	ドイツ	10年 (%)	2.45	2.25	2.40	+0.10			

市場・指標			10月28日 ~ 11月4日		11月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		153.88	151.54	152.19	-0.12			・ドル円は円高ドル安が進展。翌週の米大統領・議会選で、全てで共和党が勝利するトリプルレッドとなるとの観測が、米財政を悪化させるリスクを連想させ、米国債売りやドル買いを誘った。しかし、日銀がタカ派化したともとられる総裁会見により、早期追加利上げ観測が高まり、円高ドル安となり往って来いの展開に。 ・ユーロ円は円安ユーロ高が進展。ドイツのGDPやユーロ圏インフレ率が、予想を上回る強い結果となり、週次で4週ぶりにユーロ高ドル安に。円は対ドルで買われたが、ユーロ高ドル安の勢いが勝り、対ユーロで大幅な円安に。31日には一時1ユーロ=166円69銭までユーロが買われる場面も。
	ユーロ (円)		166.69	164.44	165.51	+1.08			
	豪ドル (円)		101.53	99.54	100.22	-0.36			

市場・指標			10月28日 ~ 11月4日		11月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,699	1,678	1,682	-3	-0.2%		・東証リートは小幅下落。週初こそ日本株同様に、買い優勢となったが、その後はギリギリの展開に。日銀の利上げ観測が響く中、積極的な買いが見えない状況。 ・原油先物は小幅下落。イスラエルによるイランへの攻撃が石油関連施設を含まなかったものとなり、週初から原油供給懸念の緩和を背景に大幅安に。一方で、解決の糸口が見えない中東問題や、OPEC+とOPEC+の増産延期の報道が買い支え材料に。 ・金先物は小幅下落。接戦が予想される米大統領選を翌週に控え、相対的な安全資産と言われる金投資先の受け皿となる一方で、ポジション調整のため利益確定売りも旺盛だった。
	米国	NY原油 (ドル)	71.81	66.72	71.68	-0.1	-0.1%		
		NY金 (ドル)	2,802	2,737	2,746	-8	-0.3%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年11月5日 ~ 2024年11月8日

株式

値動きの激しい展開

日経平均株価
【予想レンジ】 37,000 円 ~ 39,500 円

- 先週、衆院選イベント通過を受けた買い戻しから、日本株相場は前半にかけて上昇。しかし、日銀の追加利上げが意識された後半は下落して来い。
- 今週は米大統領選挙やFOMCが予定されており、激しい値動きになると予想。日本市場は、米大統領選の結果を受けた米国市場の反応につられる展開となろうが、波乱があったとしても、その後は新大統領への期待感から、押し目買い意欲が強くなると推測。一方、FOMCは0.25%の利下げがコンセンサスとなっているが、利下げが見送られると、株式市場は嫌気する可能性も。

金利
(国債)

上昇圧力の中、居所を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.920 % ~ 0.980 %

- 先週、米金利上昇に加え、日銀のタカ派化とともれる総裁会見により、日銀の早期追加利上げ観測が高まり、国内金利は上昇圧力を受けて終わった。当面、次回利上げが年内12月なのか、それとも年明け1月なのかを予想しながらの展開が想定される。
- 今週、いよいよ米大統領選挙、そしてFOMCと重要イベントが続く。国内金利は上昇圧力を受ける中、イベントの影響を受けた米金利に鞘寄せしながら、居所を探る展開を予想。その上でも、イベント通過後の7日に実施される、10年国債入札に要注目。

為替
(米ドル)

ドルは底堅いが、波乱に注意

米ドル/円
【予想レンジ】 150.50 円 ~ 156.00 円

- 先週、5日に控える米大統領選において、財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏が激戦州で優勢との報道を背景に、ドルが買われる場面もあった。
- 今週、米大統領選挙やFOMCと重要イベントを迎えるが、基本的には、ドルが底堅い展開を見せよう。大統領選は、足元トランプ候補がやや優位との見方となっているが、結果次第でドル円は大きく乱高下する可能性もあり、注意が必要。

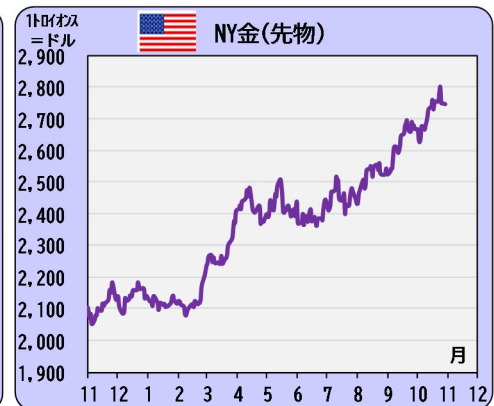
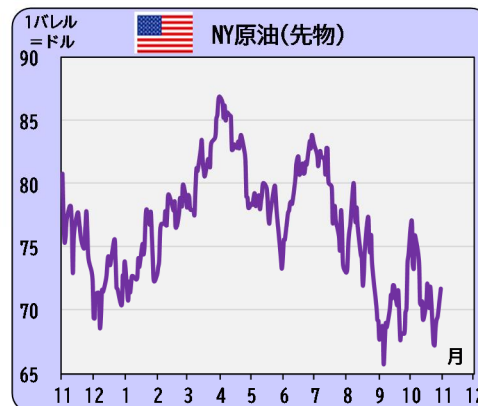
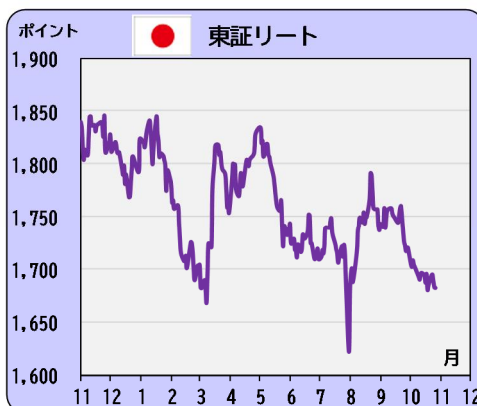
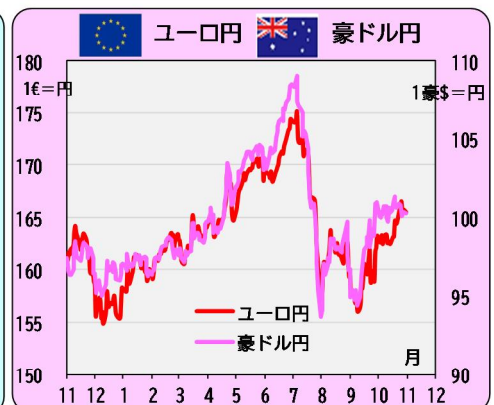
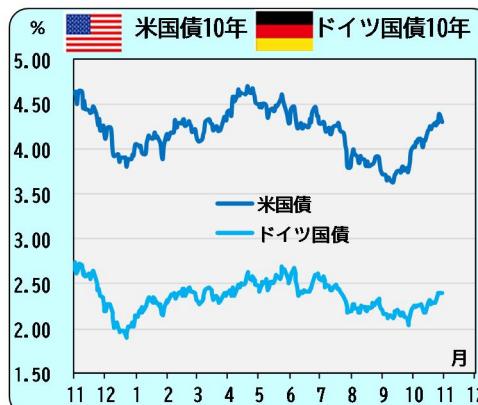
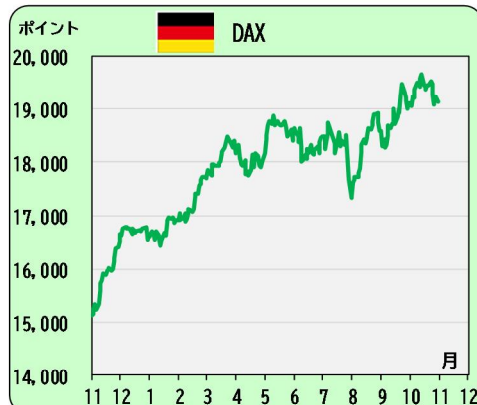
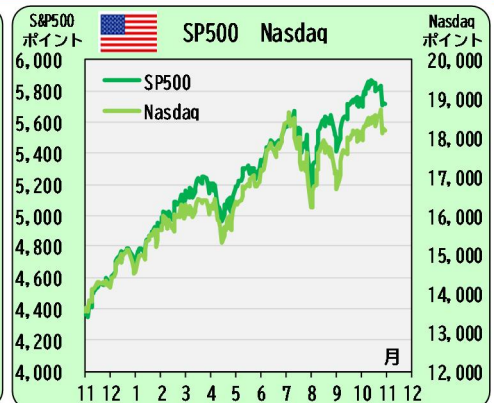
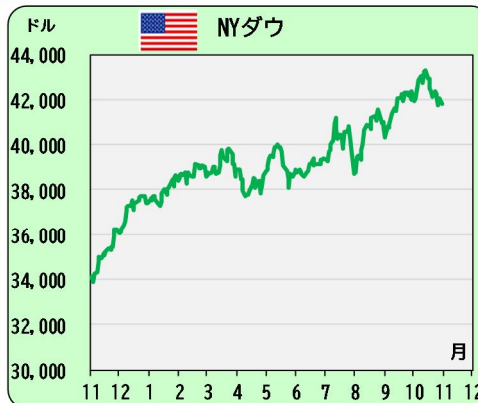


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
11/4(月)	祝日(文化の日振替休日)	米国: 国債入札(3年)
11/5(火)		米国: 大統領選挙 米: 国債入札(10年) 米国: ISM非製造業景況指数(10月)
11/6(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨(9月開催分)公表	米国: FOMC(~7日) 米国: 国債入札(30年)
11/7(木)	国債入札(10年) 毎月勤労統計(9月)	米国: 消費者信用残高(9月)
11/8(金)	家計調査(9月) 景気動向指数(9月)	米国: ミシガン大学消費者態度指数(11月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。